

令和2年度 伴走型小規模事業者支援推進事業(経営発達推進事業)

福知山市商工会 企業業況調査(新型コロナウイルス関連)

令和3年4月調査結果(令和3年1月～3月分/令和3年5月 日公表)

◆業種

1.製造	24	30.0%
2.建設	22	27.5%
3.卸小売	13	16.3%
4.サービス	21	26.3%
計	80	100.0%

1. 経営への影響

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
1.影響を受けている	43	53.8%	13	54.2%	8	36.4%	8	61.5%	14	66.7%
2.経済活動の停滞長期化による	27	33.8%	5	20.8%	14	63.6%	4	30.8%	4	19.0%
2.影響を受けていない	10	12.5%	6	25.0%	0	0.0%	1	7.7%	3	14.3%
計	80	100.0%	24	100.0%	22	100.0%	13	100.0%	21	100.0%

全体で53.8%の事業者が影響を受けており、「経済活動の停滞が長期化すると影響が出る懸念がある」を含めると87.6%が何らかの影響を危惧している状況にある。前回調査時同様「影響を受けていない」に回答が10件12.5%と低くなっており、緊急事態宣言での影響は引き続き大きく影響するものと思われる。

2. 業績

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
1.業績は改善している	10	12.5%	4	16.7%	2	9.1%	2	15.4%	2	9.5%
2.業績は変わらない	34	42.5%	11	45.8%	13	59.1%	1	7.7%	9	42.9%
3.業績は改善していない	36	45.0%	9	37.5%	7	31.8%	10	76.9%	10	47.6%
計	80	100.0%	24	100.0%	22	100.0%	13	100.0%	21	100.0%

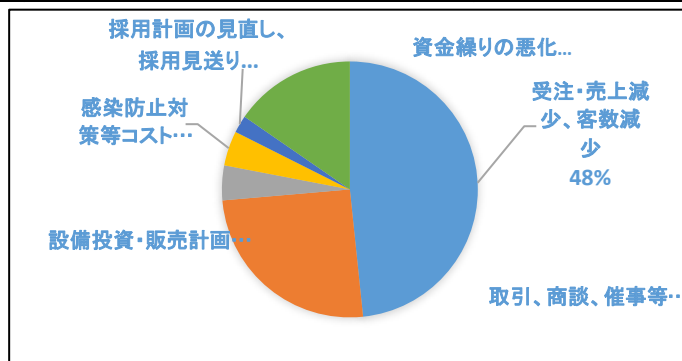
全体で36件45%の事業者が業績は改善していないと答えており、依然厳しい状況は続いている。業種別では製造業と建設業は業績が変わらないがそれぞれ11件45.8%、13件59.1%と一番多いが、卸小売業と飲食サービス業は業績が改善していないがそれぞれ10件76.9%、10件47.6%と業績の改善の見通しは厳しい状況。

3. 1で影響を受けている、2で改善していないと回答した方の具体的な影響について

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
受注・売上減少、客数減少	44	48.4%	13	50.0%	8	50.0%	10	50.0%	13	44.8%
取引、商談、催事等の延期・中止	23	25.3%	6	23.1%	4	25.0%	6	30.0%	7	24.1%
設備投資・販売計画の見直し	4	4.4%	2	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	6.9%
感染防止対策等コスト増	4	4.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	13.8%
採用計画の見直し、採用見送り	2	2.2%	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%	1	3.4%
資金繰りの悪化	14	15.4%	5	19.2%	3	18.8%	4	20.0%	2	6.9%
計	91	100.0%	26	100.0%	16	100.0%	20	100.0%	29	100.0%

全体的には、「受注・売上減少、客数減少」がトップで44社48.4%、次に「取引、商談、催事等の延期・中止」が23社25.3%となっている。また、「資金繰りの悪化」が14社15.4%、「感染防止対策等コスト増」が4社4.4%となり、収束が見えない状況の中で不安が増しているものと思われる。

飲食サービス業においては、前回調査同様「感染防止対策等コスト増」が経営に与える影響が大きくなっている状況が伺える。

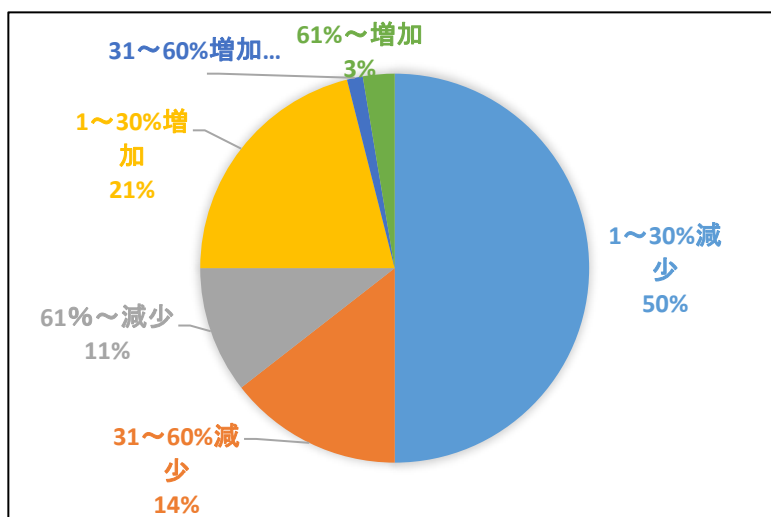


#### 4. 1月～3月前年同期比の売上比較

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
1～30%減少	38	50.0%	13	54.2%	8	40.0%	7	58.3%	10	50.0%
31～60%減少	11	14.5%	4	16.7%	3	15.0%	1	8.3%	3	15.0%
61%～減少	8	10.5%	0	0.0%	3	15.0%	2	16.7%	3	15.0%
1～30%増加	16	21.1%	7	29.2%	5	25.0%	1	8.3%	3	15.0%
31～60%増加	1	1.3%	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%
61%～増加	2	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%	1	5.0%
計	76	100.0%	24	100.0%	20	100.0%	12	100.0%	20	100.0%

売上前年同月比では1～30%減少が50%と多く、60%以下を含めると49社64.5%となり前回調査時より11.9ポイントプラスとなっている。業種別に見ると60%以下の減少が製造業では70.9%、建設業では55%、卸小売業では66.6%、飲食サービス業では65%となっている。また、61%超減少も8社6.9%あり、前回調査時と比較して、3社増え大変厳しい現状が表れている。

一方、増加は全体で19社25%となり、前回より7社増の8.3ポイントのプラスとなっている。内訳は製造業で7社(前回4社)、建設業で6社(前回5社)、卸小売業で2社(前回1社)、飲食サービス業で4社(前回1社)と企業努力による改善も見られ、前回調査に比べ売上増加企業が増えてきている。



#### 5. 事業再構築・再編の必要性

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
必要性を感じている	45	56.3%	13	54.2%	14	63.6%	5	38.5%	13	61.9%
必要性を感じていない	35	43.8%	11	45.8%	8	36.4%	8	61.5%	8	38.1%
計	80	100.0%	24	100.0%	22	100.0%	13	100.0%	21	100.0%

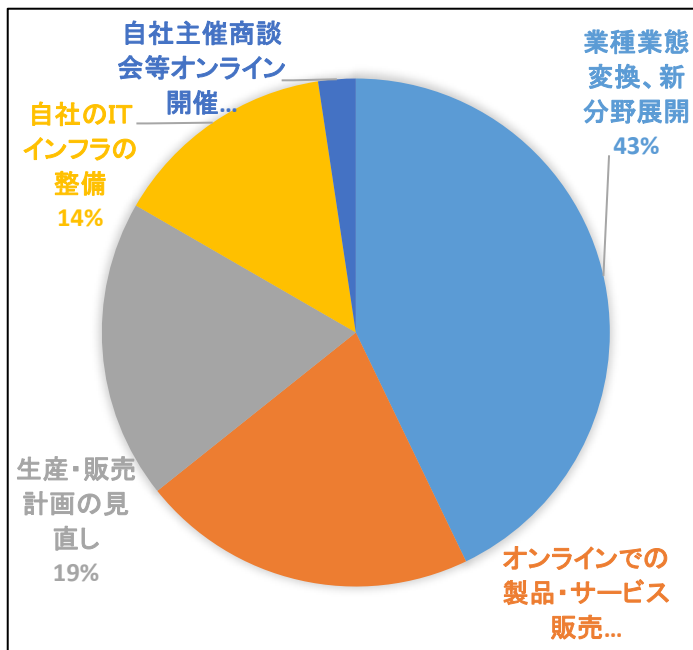
全体的には、45社56.3%が事業再構築・再編の必要性を感じており、業種別においても、製造業では13社54.2%、建設業では14社63.6%、卸小売業では5社38.5%、飲食サービス業では13社61.9%となっている。前回調査と比べ10社増えている。今後、ポストコロナの時代の変化に対応するため思い切った事業再構築・再編に挑戦しようという意欲が現れてきている。

#### 6. 上記で「必要性を感じている」と回答した方。事業再構築・再編への課題は？

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
業種業態変換、新分野展開	18	42.9%	6	35.3%	5	55.6%	3	60.0%	4	36.4%
オンラインでの製品・サービス販売	9	21.4%	4	23.5%	1	11.1%	1	20.0%	3	27.3%
生産・販売計画の見直し	8	19.0%	3	17.6%	1	11.1%	1	20.0%	3	27.3%
自社のITインフラの整備	6	14.3%	3	17.6%	2	22.2%	0	0.0%	1	9.1%
自社主催商談会等オンライン開催	1	2.4%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	42	100.0%	17	100.0%	9	100.0%	5	100.0%	11	100.0%

全体的には、「業種業態変換、新分野展開」が18社42.9%と多く前回の調査から12社増、「オンラインでの製品・サービス販売」が9社21.4%、「生産・販売計画の見直し」8社19%、「自社のITインフラの整備」が6社14.3%とコロナ禍を機とした大きな転換期を迎えている現状が表れている。

業種別で見ると、製造業では「業種業態変換、新分野展開」が6社35.3%、「オンラインでの製品・サービス販売」が4社23.5%、建設業では「業種業態変換、新分野展開」が5社55.6%、「自社のITインフラの整備」が2社22.2%、卸小売業では「業種業態変換、新分野展開」3社60%「オンラインでの製品・サービス販売」「生産・販売計画の見直し」1社各20%、飲食サービス業では「業種業態変換、新分野展開」4社36.4%「オンラインでの製品・サービス販売」「生産・販売計画の見直し」がそれぞれ3社27.3%と業種別内では一番高く、今後の経営に大きな影響を与えるものと思われる。



### 7. 新型コロナウイルス関連した国や自治体等期待する支援策は

	全体		製造業		建設業		卸小売業		飲食サービス業	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
中小法人・個人事業一時支援金	37	30.8%	11	32.4%	12	35.3%	6	31.6%	8	24.2%
売上支援・持続化給付金	42	35.0%	11	32.4%	15	44.1%	7	36.8%	9	27.3%
家賃支援・給付金	9	7.5%	3	8.8%	1	2.9%	1	5.3%	4	12.1%
コロナ対策備品など購入補助金	18	15.0%	3	8.8%	3	8.8%	3	15.8%	9	27.3%
業種転換設備補助金	14	11.7%	6	17.6%	3	8.8%	2	10.5%	3	9.1%
計	120	100.0%	34	100.0%	34	100.0%	19	100.0%	33	100.0%

全体では、「売上支援・持続化給付金」が42件35%、「中小法人・個人事業一時支援金」が37件30.8%と上位を占めている。業種別でも上位に変更はないが、飲食サービス業が「コロナ対策備品など購入補助金」9件27.3%と高くなっており、新型コロナウイルス発生から一年以上経過後もなお対策が必要な事業所が多い。

